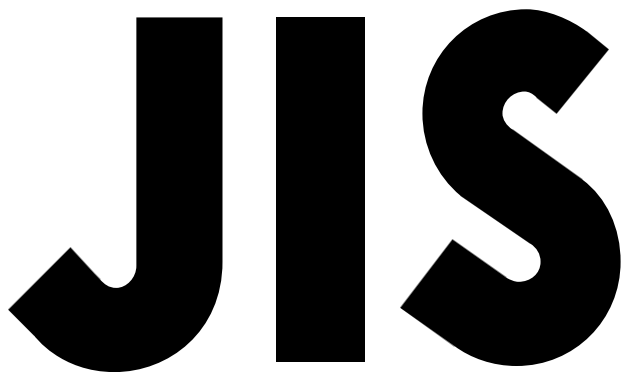




未硬化及び硬化シリコンゴムの 物理試験方法

JIS K 6249 : 2025

(JRMA/JSA)

令和 7 年 11 月 20 日 改正

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 構成表

	氏名	所属
(部会長)	田 辺 新 一	早稲田大学
(委員)	安 部 泉	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
	江 坂 行 弘	一般社団法人日本自動車工業会
	大 瀧 雅 寛	お茶の水女子大学
	片 山 英 樹	国立研究開発法人物質・材料研究機構
	鐘 築 利 仁	一般財団法人日本規格協会
	鎌 田 敏 郎	大阪大学
	倉 片 憲 治	早稲田大学
	越 川 哲 哉	一般社団法人日本鉄鋼連盟
	小 山 明 男	明治大学
	是 永 敦	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	椎 名 武 夫	千葉大学
	寺 家 克 昌	一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
	清 水 孝太郎	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
	高 津 章 子	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	高 辻 利 之	一般社団法人日本計量機器工業連合会
	田 淵 一 浩	一般財団法人日本船舶技術研究協会
	俵 木 登美子	一般社団法人くすりの適正使用協議会
	水 流 聡 子	東京大学
	廣 瀬 道 雄	一般社団法人日本鉄道車輛工業会
	星 川 安 之	公益財団法人共用品推進機構
	細 谷 恵	主婦連合会
	増 井 慶次郎	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	山 内 正 剛	国立大学法人信州大学

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 9.12.20 改正：令和 7.11.20

官 報 掲 載 日：令和 7.11.20

原 案 作 成 者：一般社団法人日本ゴム工業会

(〒107-0051 東京都港区元赤坂 1-5-26 東部ビル TEL 03-3408-7101)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-11-28 三田 Avanti TEL 050-1742-6017)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会 (部会長 田辺 新一)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省イノベーション・環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 試験項目	3
5 試験の一般条件	4
6 可塑性試験	5
7 粘度試験	7
8 硬化性試験	8
9 指触乾燥時間試験	8
10 線収縮率試験	10
11 密度試験	13
12 硬さ試験	13
13 針入度試験	14
14 引張試験	15
15 引裂試験	15
16 永久ひずみ試験	16
17 反発弾性率試験	17
18 耐熱試験	18
19 浸せき試験	19
20 引張せん断接着強さ試験	19
21 体積抵抗率試験	20
22 絶縁破壊試験	21
23 誘電正接及び比誘電率試験	23
解 説	25

まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般社団法人日本ゴム工業会（JRMA）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS K 6249:2003** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

未硬化及び硬化シリコンゴムの物理試験方法

Physical testing methods for uncured and cured silicone rubber

1 適用範囲

この規格は、ミラブル形シリコンゴムコンパウンド（以下、ミラブル形シリコンゴムという。）及び液状シリコンゴムコンパウンド（以下、液状シリコンゴムという。）の試験方法について規定する。シリコンゴムコンパウンドには、各種配合剤を添加する前のシリコンポリマーを含む。

警告 1 この規格の利用者は、通常の実験室での作業に精通していることを前提とする。この規格は、その使用に関して起こる全ての安全上の問題を取り扱おうとするものではない。この規格の利用者は、各自の責任において安全及び健康に対する適切な措置をとらなければならない。

警告 2 この規格で規定している試験を行う上で使用する物質、生成する物質及び廃棄物が、環境に影響を及ぼす有害性を考慮し、取扱い及び廃棄を含む全ての行為に関しては、これらに関連する法令・規制要求事項に従う。

2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項を構成している。これらの引用規格のうち、西暦年を付記してあるものは、記載の年の版を適用し、その後の改正版（追補を含む。）は適用しない。西暦年の付記がない引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS C 2110-1 固体電気絶縁材料—絶縁破壊の強さの試験方法—第 1 部：商用周波数交流電圧印加による試験

JIS C 2139-2-1 固体電気絶縁材料の誘電特性及び抵抗特性—第 2-1 部：比誘電率及び誘電正接の測定—低周波数領域（0.1 Hz～10 MHz）

JIS C 2139-2-2 固体電気絶縁材料の誘電特性及び抵抗特性—第 2-2 部：比誘電率及び誘電正接の測定—高周波数領域（1 MHz～300 MHz）

JIS C 2320 電気絶縁油

JIS K 2220 グリース

JIS K 6200 ゴム—用語

JIS K 6250:2019 ゴム—物理試験方法通則

JIS K 6251 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—引張特性の求め方

JIS K 6252-1 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—引裂強さの求め方—第 1 部：トラウザ形、アングル形及びクレセント形試験片を用いる方法

JIS K 6253-3 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—硬さの求め方—第 3 部：デュロメータ硬さ